



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社イントランス 上場取引所 東
 コード番号 3237 URL http://www.intrance.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)麻生 正紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部部长 (氏名)濱谷 雄二 (TEL)03(6803)8100
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,623	△4.4	7	△98.6	△27	—	△74	—
29年3月期	2,743	18.2	569	28.7	459	27.4	284	40.3
(注) 包括利益	30年3月期		△74百万円 (—%)		29年3月期		284百万円 (40.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	△2.01	—	—	—	0.3	
29年3月期	7.68	—	9.5	7.3	20.8	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		7百万円	29年3月期		1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	6,030	—	2,955	—	49.0	79.73	—	
29年3月期	7,247	—	3,104	—	42.8	83.75	—	
(参考) 自己資本	30年3月期		2,955百万円	29年3月期		3,104百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
30年3月期	1,265	—	37	—	△788	—	1,729	—
29年3月期	△360	—	△972	—	1,415	—	1,215	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	0.00	円 銭	2.00	2.00	74	26.0	2.5
30年3月期	円 銭	0.00	円 銭	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	円 銭	0.00	円 銭	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,700	2.9	280	—	220	—	80	—	2.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	37,131,000株	29年3月期	37,131,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	60,400株	29年3月期	60,400株
③ 期中平均株式数	30年3月期	37,070,600株	29年3月期	37,070,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,279	△5.4	△92	—	△147	—	△155	—
29年3月期	2,410	14.4	473	△10.2	330	△21.9	218	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△4.20	—
29年3月期	5.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	6,439		2,888		44.9	77.91		
29年3月期	7,820		3,117		39.9	84.11		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,888百万円 29年3月期 3,117百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

・当社は平成30年5月10日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善しているなか、雇用情勢も着実に改善し、また企業の設備投資も緩やかに増加しております。景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、緩やかな回復が持続しております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意する必要があります。

当社グループの属する不動産市場におきましては、消費増税に向けて優良な不動産の売買価格は高値で推移するなど、厳しい物件取得環境が継続しておりますが、平成30年度においても低金利政策が継続することが予測されるため、国内外の投資家による不動産投資需要は引き続き良好な状態が続くと見られております。

このような状況下、当社グループでは、取得した商業ビル・オフィスビル等をエリアの特性やニーズに合わせたバリューアッププランを策定し、不動産が持つ潜在的な価値を高めた上で販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス（物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス）及び売買仲介等のコンサルティングサービスを行うソリューション事業、当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン（以下、大多喜ハーブガーデン）にて、ハーブガーデンの運営・企画を行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,623,942千円（前年同期比4.4%減）、営業利益は7,998千円（前年同期比98.6%減）、経常損失は27,250千円（前年同期は459,717千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は74,695千円（前年同期は284,674千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

プリンシパルインベストメント事業につきましては、権利関係等の調整により、事業用開発用地2物件及び平成30年2月に取得した収益不動産1物件を売却いたしました。

この結果、売上高は1,922,051千円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は205,259千円（前年同期比73.6%減）となりました。

（ソリューション事業）

安定的な収益を生み出すソリューション事業につきましては、プロパティマネジメントサービスにおいて、既存物件の管理強化に加え、新規の建物管理受託に引き続き取り組んでまいりましたが、管理物件の売却等の影響により管理棟数が減少しました。賃貸事業においては、保有する収益不動産の賃料収入に加え、和歌山マリーナシティ内3施設の配当金収入を計上しております。

この結果、売上高は514,088千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は181,984千円（前年同期比12.1%減）となりました。

（その他）

連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンにつきましては、房総エリアにおける観光スポットとしてテレビ情報番組の放映による宣伝戦略や各種イベントを積極的に開催し新規来場者の獲得施策を進めるとともに、園内で複数楽しんでいただく回遊性の向上にも注力し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、レストラン運営で培ったハーブメニュー開発力を活かしたコンサルティング営業を開始し、大手外食チェーンでの採用が進み販路拡大に寄与しました。

この結果、売上高は187,802千円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失（営業損失）は8,492千円（前年同期は13,084千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ885,932千円減少し5,327,668千円となりました。これは主として、現金及び預金が514,587千円増加したものの、販売用不動産が1,189,853千円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ330,544千円減少し703,314千円となりました。これは主として、投資その他の資産の長期貸付金が306,307千円減少したこと等によるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ1,216,476千円減少し6,030,983千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ624,999千円減少し807,213千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が660,550千円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ442,640千円減少し2,268,125千円となりました。これは主として、長期借入金432,500千円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,067,639千円減少し3,075,338千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ148,837千円減少し、2,955,644千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ514,587千円増加し1,729,724千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,265,232千円(前連結会計年度は360,228千円の使用)となりました。これは主として、たな卸資産1,189,246千円の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は37,406千円(前連結会計年度は972,717千円の使用)となりました。これは主として、貸付けによる支出62,877千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入97,865千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は788,051千円(前連結会計年度は1,415,313千円の獲得)となりました。これは主として、長期借入れによる収入424,160千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,093,050千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期(今後の見通し)につきましては、企業収益や雇用情勢の改善が続き、設備投資も増加していく等、国内景気は緩やかな回復基調で推移すると予測される期待があるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意する必要があります。

このような状況下、当社グループにおきましては引き続き将来の持続的成長に向けた収益力向上を目指し、保有不動産の早期売却に努めるとともに、市場環境を踏まえたうえで開発用不動産の仕入強化及び安定収益の拡大を目的とした収益不動産の取得に取り組んでまいります。これにより、連結売上高2,700百万円(前年同期比2.9%増)、連結営業利益280百万円(前年同期は7百万円の営業利益)、連結経常利益220百万円(前年同期は27百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する連結当期純利益は80百万円(前年同期は74百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,137	1,729,724
売掛金	68,197	56,628
営業投資有価証券	123,779	-
営業出資金	400,000	400,000
販売用不動産	4,068,156	2,878,303
その他のたな卸資産	13,709	14,315
繰延税金資産	50,734	6,034
その他	273,885	242,660
流動資産合計	6,213,600	5,327,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,408	39,408
減価償却累計額	△18,251	△22,395
建物(純額)	21,156	17,012
工具、器具及び備品	10,031	10,031
減価償却累計額	△9,152	△9,484
工具、器具及び備品(純額)	879	547
リース資産	16,398	16,398
減価償却累計額	△6,650	△10,121
リース資産(純額)	9,747	6,277
有形固定資産合計	31,782	23,837
無形固定資産		
契約関連無形資産	609,383	609,383
その他	128	128
無形固定資産合計	609,511	609,511
投資その他の資産		
長期貸付金	360,307	-
繰延税金資産	11,460	49,128
その他	20,795	20,837
投資その他の資産合計	392,563	69,965
固定資産合計	1,033,858	703,314
資産合計	7,247,459	6,030,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,036	5,879
短期借入金	55,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	793,050	132,500
リース債務	3,489	6,271
未払法人税等	56,857	19,097
繰延税金負債	87,778	86,270
前受金	28,109	28,153
賞与引当金	7,157	9,007
その他	394,732	505,033
流動負債合計	1,432,212	807,213
固定負債		
長期借入金	2,700,625	2,268,125
リース債務	6,271	-
その他	3,869	-
固定負債合計	2,710,765	2,268,125
負債合計	4,142,977	3,075,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	1,070,547	921,711
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	3,104,481	2,955,644
純資産合計	3,104,481	2,955,644
負債純資産合計	7,247,459	6,030,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,743,685	2,623,942
売上原価	1,462,252	1,781,455
売上総利益	1,281,432	842,487
販売費及び一般管理費	711,955	834,488
営業利益	569,476	7,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,246	4,543
持分法による投資利益	1,053	7,474
債務免除益	3,032	-
その他	109	1,188
営業外収益合計	8,442	13,205
営業外費用		
支払利息	51,665	46,434
資金調達費用	66,506	2,020
その他	29	-
営業外費用合計	118,201	48,454
経常利益又は経常損失(△)	459,717	△27,250
特別損失		
減損損失	24,568	-
投資有価証券売却損	-	1,104
特別損失合計	24,568	1,104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	435,149	△28,355
法人税、住民税及び事業税	89,630	40,815
法人税等調整額	60,843	5,524
法人税等合計	150,474	46,339
当期純利益又は当期純損失(△)	284,674	△74,695
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	284,674	△74,695

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	284,674	△74,695
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	284,674	△74,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,674	△74,695
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,133,205	903,204	860,014	△2,476	2,893,947	2,893,947
当期変動額						
剰余金の配当			△74,141		△74,141	△74,141
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			284,674		284,674	284,674
当期変動額合計	—	—	210,533	—	210,533	210,533
当期末残高	1,133,205	903,204	1,070,547	△2,476	3,104,481	3,104,481

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,133,205	903,204	1,070,547	△2,476	3,104,481	3,104,481
当期変動額						
剰余金の配当			△74,141		△74,141	△74,141
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△74,695		△74,695	△74,695
当期変動額合計	—	—	△148,836	—	△148,836	△148,836
当期末残高	1,133,205	903,204	921,711	△2,476	2,955,644	2,955,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	435,149	△28,355
減価償却費	8,312	7,945
のれん償却額	12,284	—
減損損失	24,568	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,505	1,850
受取利息及び受取配当金	△4,246	△4,543
支払利息	51,665	46,434
資金調達費用	66,506	2,020
持分法による投資損益(△は益)	△1,053	△7,474
売上債権の増減額(△は増加)	2,176	11,569
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,562	123,779
営業出資金の増減額(△は増加)	670,000	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,389,471	1,189,246
前渡金の増減額(△は増加)	82,610	—
前受金の増減額(△は減少)	8,574	△456
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	837	△4,643
その他の資産の増減額(△は増加)	△143,240	42,955
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,412	14,784
その他	△2,763	—
小計	△207,572	1,396,216
利息及び配当金の受取額	20	4,543
利息の支払額	△51,428	△44,267
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△101,248	△91,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△360,228	1,265,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,136	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△751,204	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	97,865
貸付けによる支出	△217,003	△62,877
投資有価証券の売却による収入	—	2,500
その他	626	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,717	37,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△707,500	△170,000
長期借入れによる収入	2,260,000	424,160
長期借入金の返済による支出	△113,368	△1,093,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,421	△3,489
配当金の支払額	△66,506	△73,651
手数料の支払額	△73,890	△2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,313	△788,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,367	514,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,769	1,215,137
現金及び現金同等物の期末残高	1,215,137	1,729,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「プリンシパルインベストメント事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリンシパルインベストメント事業」は、自己勘定による不動産購入及び売却、JV等による各種開発プロジェクトを行っております。「ソリューション事業」は、不動産運営による賃貸収入、不動産取得による管理収入、不動産仲介による手数料収入及びコンサル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,018,729	547,488	2,566,218	177,467	—	2,743,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,786	△4,786	—
計	2,018,729	547,488	2,566,218	182,253	△4,786	2,743,685
セグメント利益又は損失 (△)	777,960	207,094	985,054	△13,084	△402,493	569,476
セグメント資産	5,569,473	206,333	5,775,806	66,602	1,405,050	7,247,459
その他の項目						
減価償却費	—	148	148	4,014	4,149	8,312
のれんの償却額	—	—	—	12,284	—	12,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	5,136	—	5,136

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,922,051	514,088	2,436,140	187,802	—	2,623,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9,157	△9,157	—
計	1,922,051	514,088	2,436,140	196,960	△9,157	2,623,942
セグメント利益又は損失 (△)	205,259	181,984	387,243	△8,492	△370,751	7,999
セグメント資産	3,931,267	220,141	4,151,409	70,018	1,809,555	6,030,983
その他の項目						
減価償却費	—	88	88	3,957	3,898	7,945
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アルファビオス	1,501,131	プリンシパルインベストメント事業
株式会社リビルド(共同事業)	300,000	プリンシパルインベストメント事業

(注) 東京都港区在住のアドバイザー業務依頼者であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京阪電鉄不動産株式会社	1,301,175	プリンシパルインベストメント事業
株式会社SM brand	350,137	プリンシパルインベストメント事業
北辰不動産株式会社	270,738	プリンシパルインベストメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	24,568	—	24,568

(注) のれんの減損損失によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	12,284	—	12,284
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんは企業結合(株式会社大多喜ハーブガーデンの株式取得)により発生したものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	83円75銭	79円73銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	7円68銭	△2円01銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	284,674	△74,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	284,674	△74,695
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日発表しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。